



2024年9月期(株式会社ETSホールディングス第109期)

通期決算 補足説明資料

株式会社ETSグループ

証券コード：253A

本資料は、2024年9月期 通期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2024年11月14日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

- I 会社概要及び事業構造
- II 2024年9月期(第109期) 通期決算報告
- III 業務上の主なトピック
- IV 中期経営計画及び2025年9月期業績見通し

I — 会社概要及び事業構造

『この街に明かりを灯すのは私達』

～100年の伝統から100年の未来へ～

私たちは、創業から100年以上に渡り、電力の安定供給のため、
送電工事・電気設備工事を担ってまいりました。

そして、これからの100年の未来へ向けても人々の暮らしを支え続けるため、
持続的な成長を目指します。

過去にETSホールディングスが手掛けた数多くの鉄塔プロジェクト



1923年
北陸送電より初受注



1944年
パラオ諸島で無線塔建設



1961年
ベトナム戦争中に
729基の鉄塔を建設



1963年
黒部ダム 電気工事完工



1988年
国内初100万ボルト送電工事受注



2016年
鉄塔高上げ装置「エナーク160」を開発、
特許権を取得



ETSホールディングス連結



電力事業

送電線工事、鉄塔工事他

ETSホールディングス

岩井工業所

DCライン

工事施工



設備事業

再エネ発電所、特高変電所工事他

ETSホールディングス

工事施工



建物管理事業

建物管理・清掃他

東京管理

ユウキ産業

ビル管理・
建物メンテナンス

お客様



電力会社



再エネ開発事業者
デベロッパー
官公庁他



建物オーナー



電力事業



設備事業
(内線工事事業)



設備事業
(再生可能エネルギー発電所事業)



建物管理他
(建物管理・清掃業、売電事業)

商号	株式会社E T Sホールディングス（ETS Holdings Co.,Ltd.）
代表者	代表取締役会長 加藤 慎章 代表取締役社長 坂本 泰男
創業	1922年（大正11年）2月11日
設立	1935年（昭和10年）12月12日
本社	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
資本金	4億8,000万円
従業員	246名（グループ全体）
株式	東京証券取引所スタンダード市場
事業	電力事業 架空送電線工事、地中送電線工事、変電所工事、土木工事等の測量、設計、施工 設備事業 電気設備工事、再生可能エネルギー設備工事、計装設備工事、情報通信設備工事、 その他新規事業 建物管理事業 建物管理・清掃・売電事業他
子会社	株式会社東京管理・株式会社岩井工業所・ ユウキ産業株式会社・株式会社DCライン

Ⅱ — 2024年9月期(第109期) 通期 決算報告

3期連続の増収増益を達成（売上は微増だが、営業利益・当期純利益は大幅増）

受注高

前年同期比

41.8%減

6,676百万円

前年に電力部門に大型受注をしたため当期は調整

売上高

前年同期比

0.9%増

8,147百万円

電力部門と建物管理部門が伸長し、前年比微増

営業利益

前年同期比

89.9%増

534百万円

一部工事で完工時の利益率改善が貢献し、前年比大幅な増加

親会社株主に帰属する当期純利益

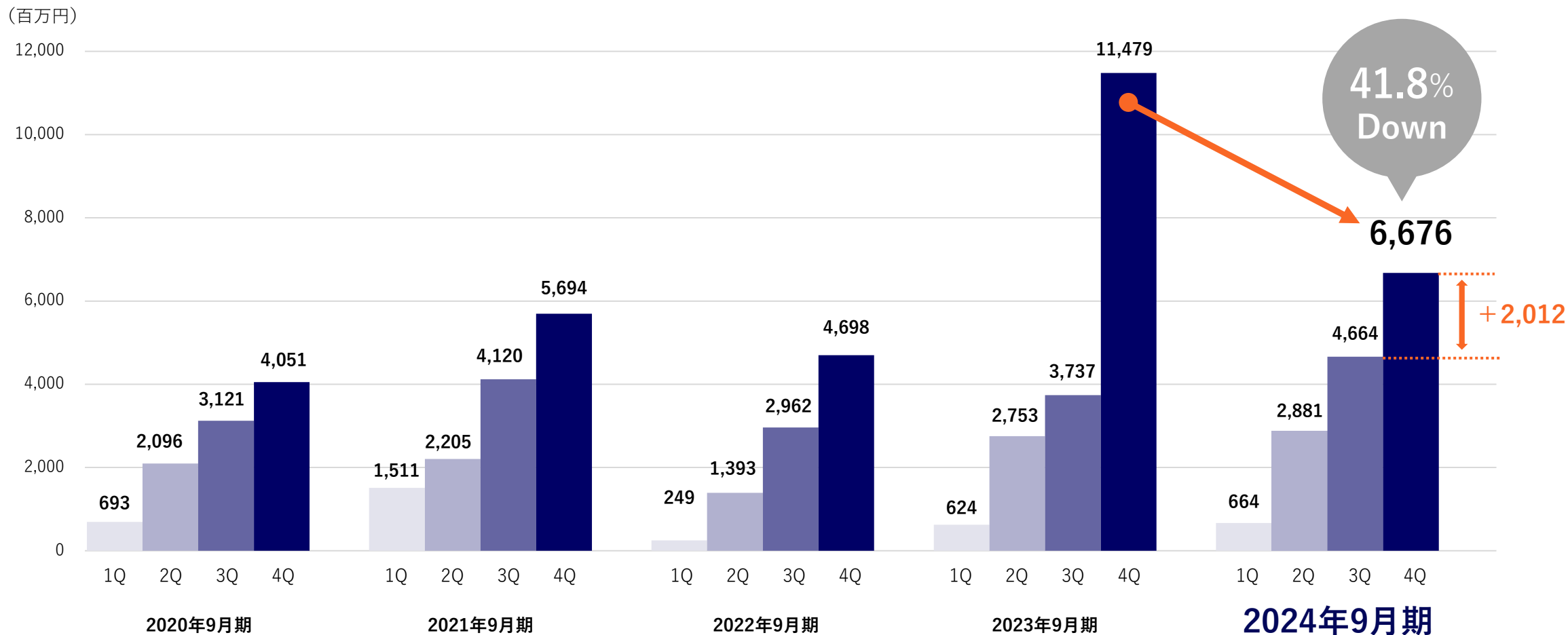
前年同期比

327.8%増

325百万円

営業利益の増加と、前年発生した特損の減少により、前年比大幅増加

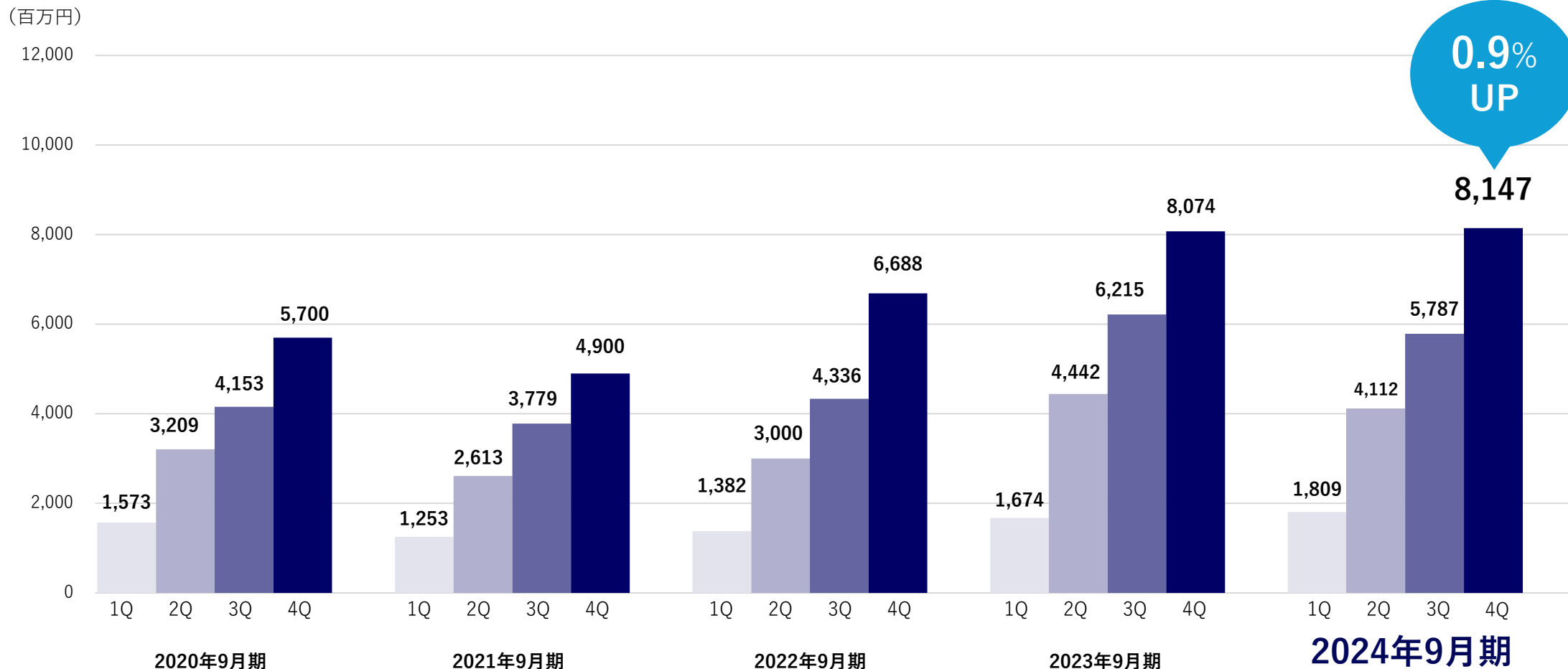
超大型受注のあった前年からは41.8%の減だが、過去の水準比では以前高い受注水準



4Q(7~9月)の進行基準工事の受注は8件

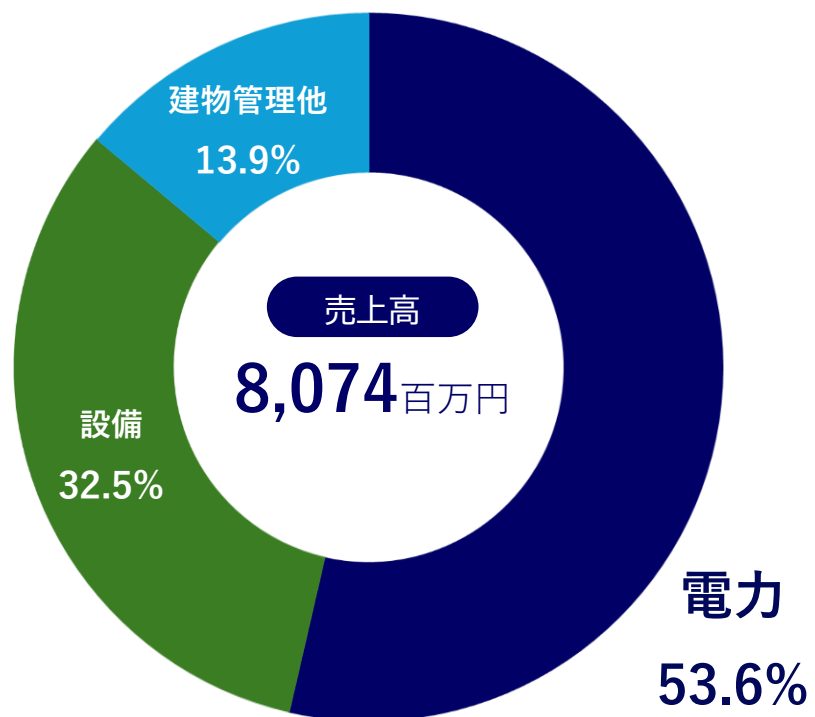
セグメント	工事内容	受注金額 (百万円)	着工時期	竣工予定	
電力	鉄塔新設・電線張替ならびに伐採工事(宮城県)	165	24年7月	25年2月	
電力	鉄塔移設工事ならびに関連除却工事他(茨城県)	388	24年8月	26年2月	
電力	ケーブル復旧工事(群馬県)	34	24年9月	24年11月	
電力	電線張替工事(宮城県)	31	24年10月	25年1月	
電力	鉄塔の新設および改造工事(宮城県)	50	24年9月	25年3月	
設備	太陽光発電設備の設置工事(東京都)	67	24年9月	25年11月	
電力	鉄塔建替工事並びに関連除去工事(東京都)	306	24年10月	25年10月	
設備	風力発電所の自営線工事および風車電気工事(静岡県)	184	24年10月	26年4月	
電力	設備	その他の小規模工事、子会社の送電工事	787	-	-
4Q計		2,012			

電力部門と建物管理部門の進捗により0.9%増

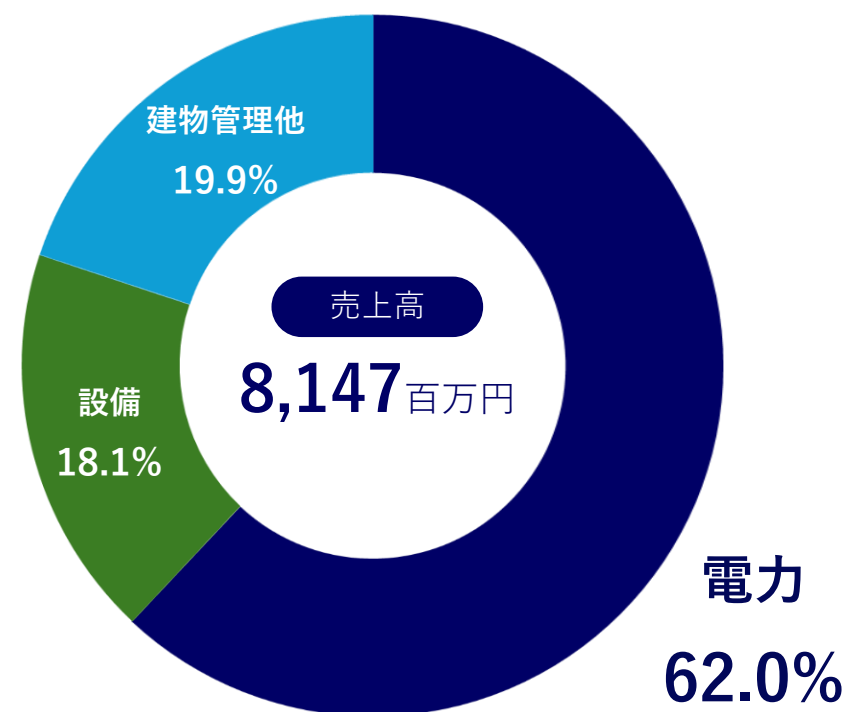


順調な工事進捗により、電力部門の構成比が拡大

2023年9月期 通期



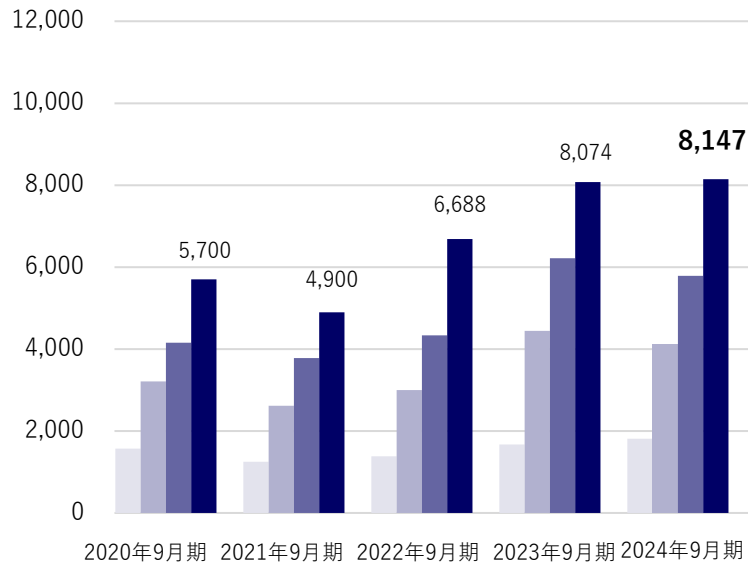
2024年9月 通期



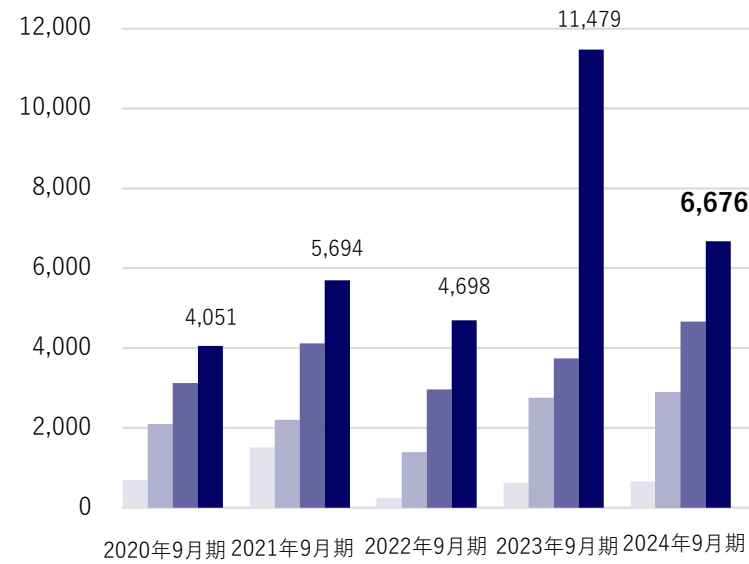
売上高、受注高、受注残（連結）

- ・ 売上高は、電力事業部門の売上拡大が寄与して3期連続の増加
- ・ 受注は、過去の水準比では以前として高い受注水準を保持
- ・ 受注残は、前期の超大型受注以降も繰越工事は増加で推移

売上高

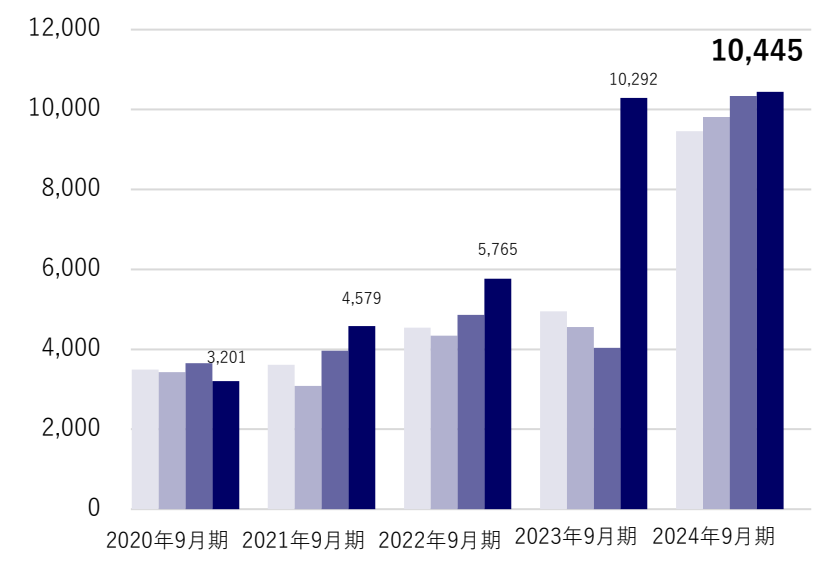


受注高

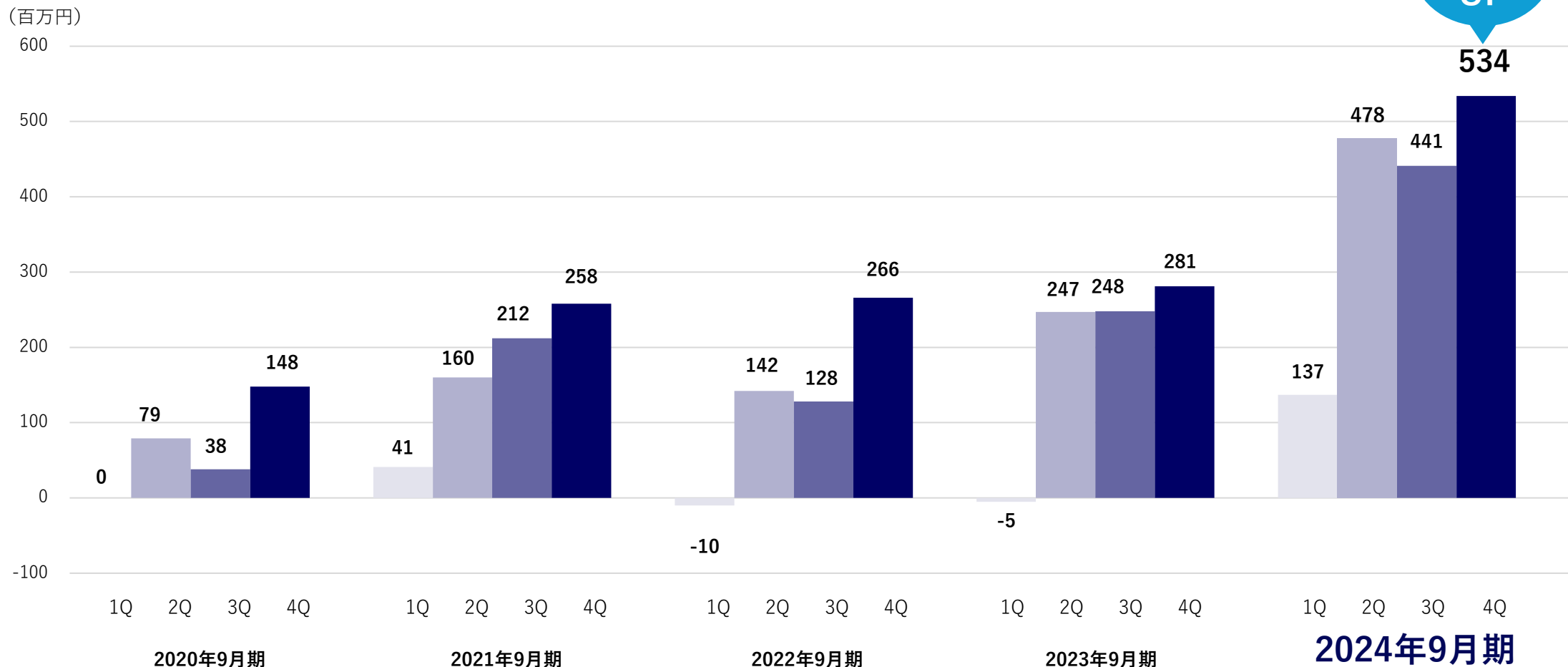


受注残

※受注残は、セグメント別の建物管理他を除く

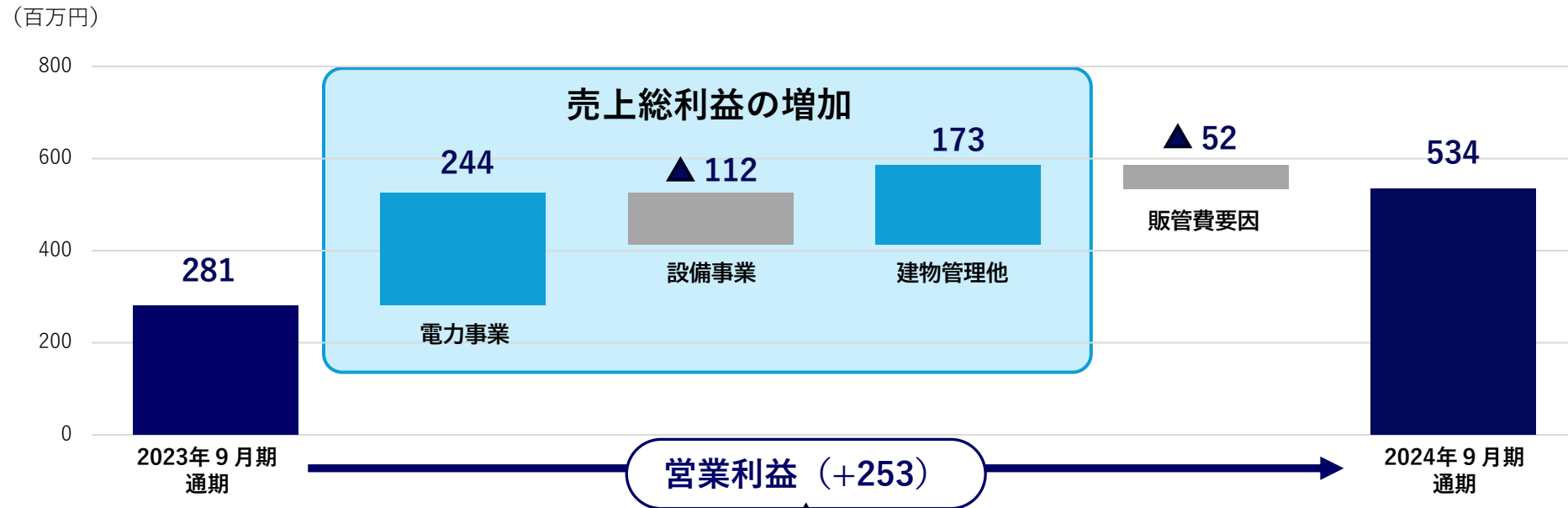


電力部門と建物管理部門が好調に推移し、89.9%増



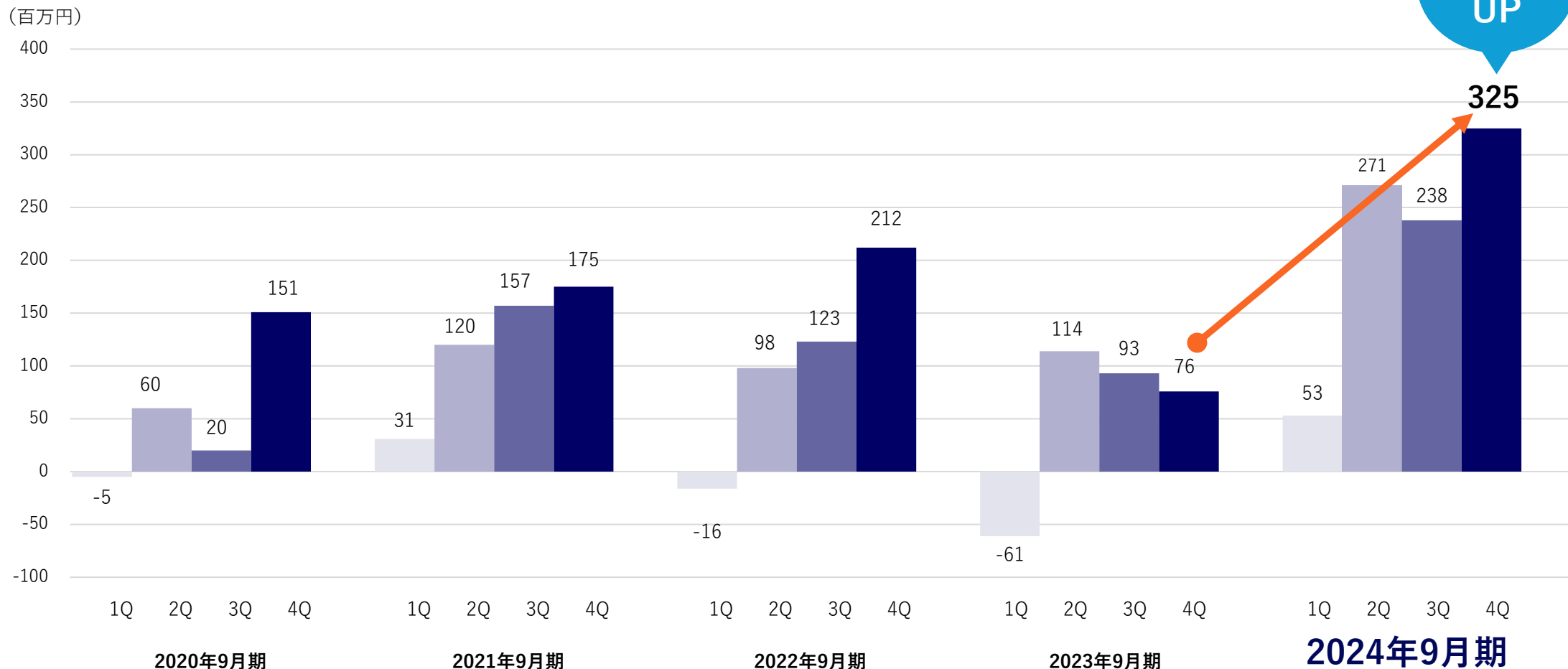
電力部門・建物管理部門の売上総利益増加が寄与

(電力事業と設備事業では、一部工事の完工時における利益率の改善が貢献し、売上高総利益率が改善)



要因① 電力事業	要因② 設備事業	要因③ 建物管理他	要因④ 販管費要因
売上16.7%増と、利益率の改善で、前年比31.4%の増加	利益率は改善する一方、売上43.9%減で、前年比31.1%の減少	利益率は横ばいだが、売上44.6%増により、前年比49.3%の増加	建物管理他で人件費増加等もあったが、売上総利益の増加でカバー

営業利益増と、前年は特損が発生したこともあり、大幅に増加



受注は減少、売上高は微増、営業利益・当期純利益は大幅増

(百万円)	2023年9月期 通期	2024年9月期 通期	前年同期比増減額	前年同期比増減率
受注高	11,417	6,676	-4,741	-41.8%
売上高	8,074	8,147	73	0.9%
電力	4,326	5,051	725	16.7%
設備	2,626	1,472	-1,154	-44.0%
建物管理他	1,122	1,624	502	44.6%
営業利益	281	534	253	89.9%
経常利益	312	544	232	73.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	76	325	249	327.8%
EBITDA ※	441	750	309	70.0%

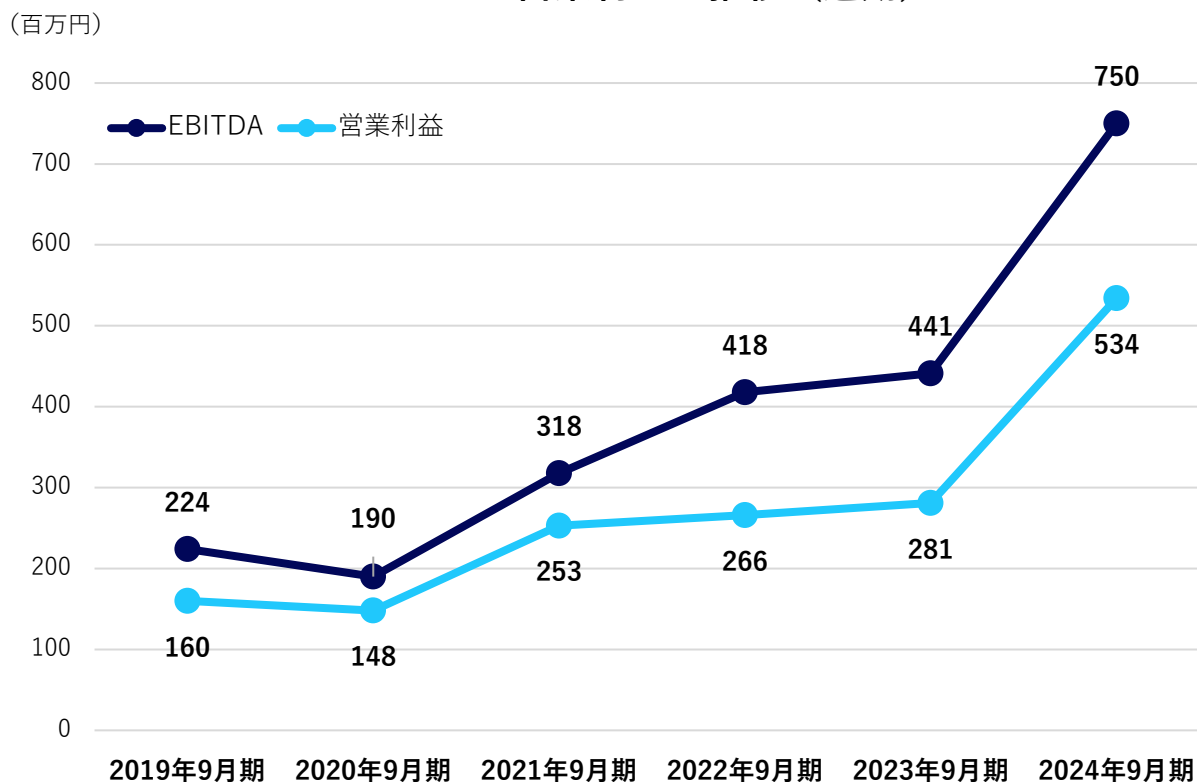
※EBITDA : 営業利益+減価償却費+のれん償却費

工事用設備や事業領域拡大に向けた土地取得による固定資産の増加もあったが、自己資本比率40%水準は維持

(百万円)	2023年9月期 通期	2024年9月期 通期	前年同期比増減額
資産合計	6,673	7,513	840
流動資産	5,155	5,072	-83
固定資産他	1,518	2,441	923
負債純資産合計	6,673	7,513	840
負債合計	3,969	4,513	544
流動負債	2,563	3,104	541
固定負債	1,406	1,408	2
純資産合計	2,704	3,000	296
自己資本比率(%)	40.5	39.9	-0.6

営業利益およびEBITDAは4期連続増加、特に当期は大幅に増加

EBITDA・営業利益の推移（通期）



	2023年9月期 通期	2024年9月期 通期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
EBITDA	441	750	309	70.0%
営業利益	281	534	253	89.9%

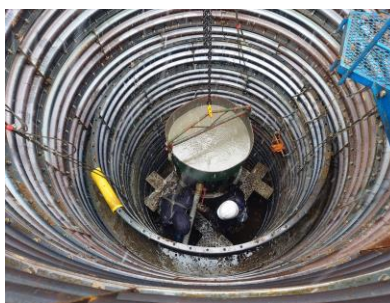
※EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費

III — 業務上の主なトピック

東北電力ネットワーク株式会社様より受注の「宮城丸森幹線新設工事」は順調に進捗



受注先 東北電力ネットワーク株式会社
累計受注総額 7,112百万円
工期 2022年9月～2026年4月
工事概要 50万V送電線の新設鉄塔工事51基他工事



「宮城丸森幹線」における第4工区 (鉄塔51基)の建設工事を当社が担当。

(百万円)	完工高	進捗率	受注高
2023年9期 までの累計	976	13.7%	6,445
2024年9月期1Q	278	3.9%	1
2024年9月期2Q	581	8.2%	576
2024年9月期3Q	500	7.0%	43
2024年9月期4Q	484	6.8%	47
2024年9月期4Q までの累計	2,819	39.6%	7,112
～2026年4月完工 まで※	4,293	60.4%	

2024年10月1日、純粋持株会社である当社を設立し、純粋持株会社体制へ移行が完了。
当社が東京証券取引所スタンダード市場へテクニカル上場いたしました。

1 事業推進における意思決定の迅速化
各重点施策をフレキシブルかつ迅速に実現する。

2 グループ経営によるシナジー効果の発揮及び効率化
各部門が効果的かつ効率的に成長することが可能になる。

3 M & A やアライアンスなどに対応できる組織体制の構築
挑戦的な取り組みを、戦略的かつ機動的に実行することを可能にする。

4 次世代を担う経営者人材の育成
社員の成長を支援し、グループ間での経営経験をもとに次世代を担う経営者人材の早期育成を実現する。

パーパス実現へ向けて

持続的な成長を継続し、
これからの100年先も
明かりを灯し続けていく

詳しくは当社HPのリリースをご覧ください。

純粋持株会社体制への移行概要

二段階の手順を経て移行を実施

ステップ1 (2024年10月1日実施)

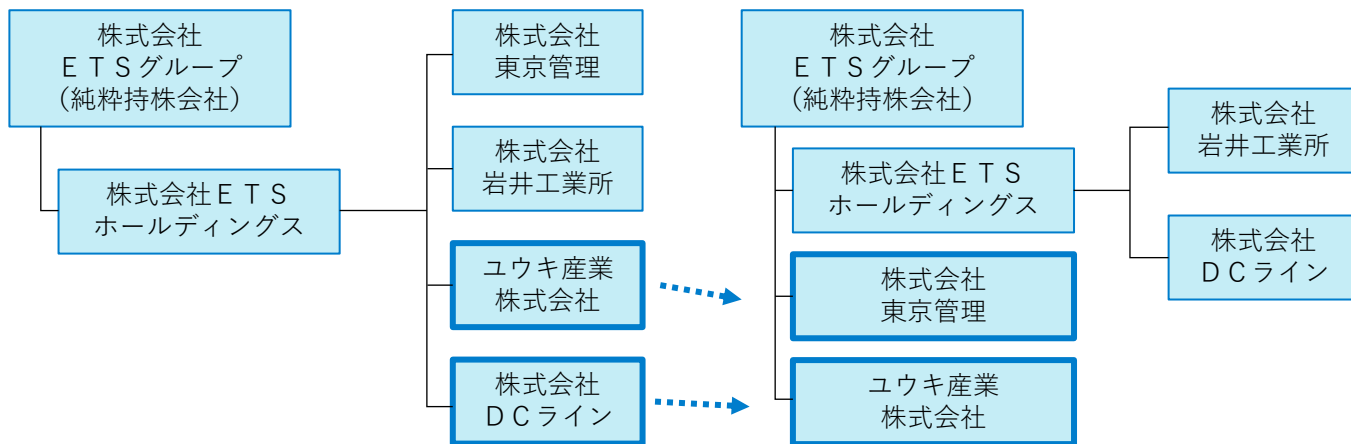
単独株式移転による
純粋持株会社の設立

純粋持株会社（当社）を設立

ステップ2 (2024年10月1日実施)

再編後の体制

孫会社である2社を当社の子会社に再編



ETSグループの概要

名称	株式会社 E T S グループ
所在地	東京都豊島区南池袋一丁目10番13号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤慎章
事業内容	グループ会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務等
資本金	5,000万円
設立年月日	2024年10月1日
決算期	9月30日
取締役及び監査役	代表取締役 加藤慎章 常務取締役 榊原範昭 取締役 日下直 取締役 上江洲剛 社外取締役 若狭正幸 社外取締役 黒川弘務 常勤監査役 吉野寛記 社外監査役 石原毅 社外監査役 小嶋義政
純資産	13億3,500万円 (2024年10月1日現在)
総資産	13億3,500万円 (2024年10月1日現在)

詳しくは10月1日付当社HPのリリースをご覧ください。

IV — 中期経営計画及び 2025年9月期業績見通し

市場の環境

拡大する市場環境に対して、当社の強みを生かし成長に繋げる。

市場環境

1. 電力需要の増大

2. 再エネ導入の加速

太陽光発電

蓄電池

洋上風力発電

陸上風力発電

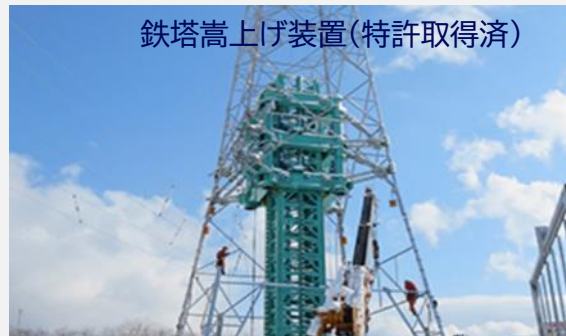
3. 老朽化対策需要



当社の強み

1. ハイレベルな技術者集団

2. 独自の開発技術



3. 大手電力会社との取引実績



4. 豊富な施工実績

100年の歴史に裏打ち

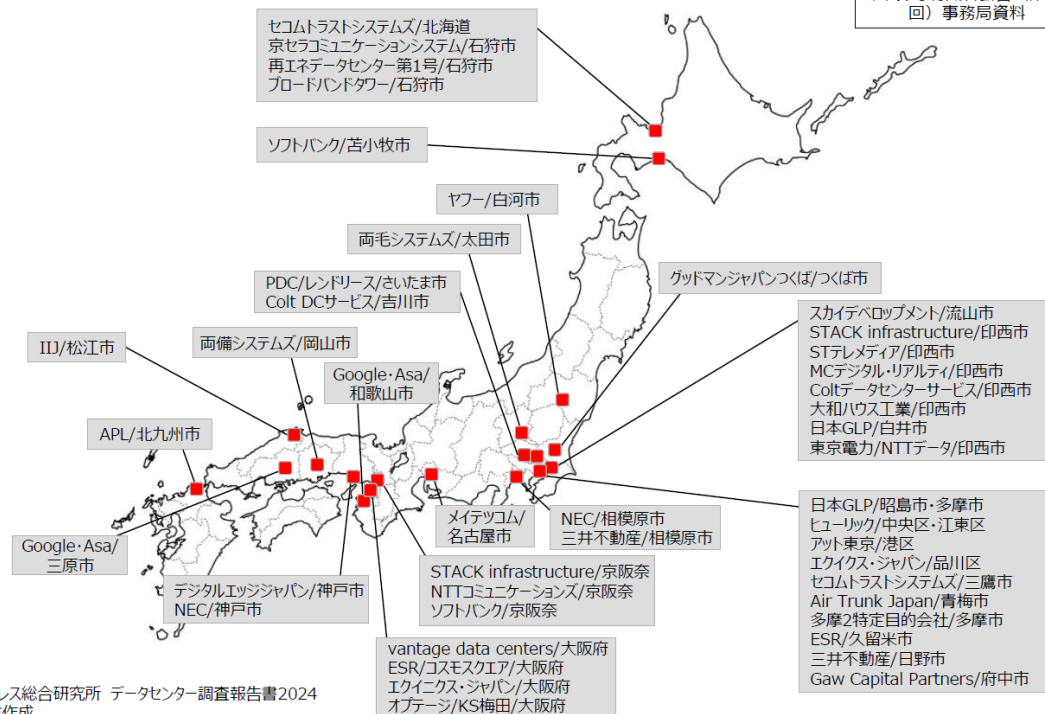
1.電力需要の増大①

データセンターの新設により電力需要の増大が予測される。

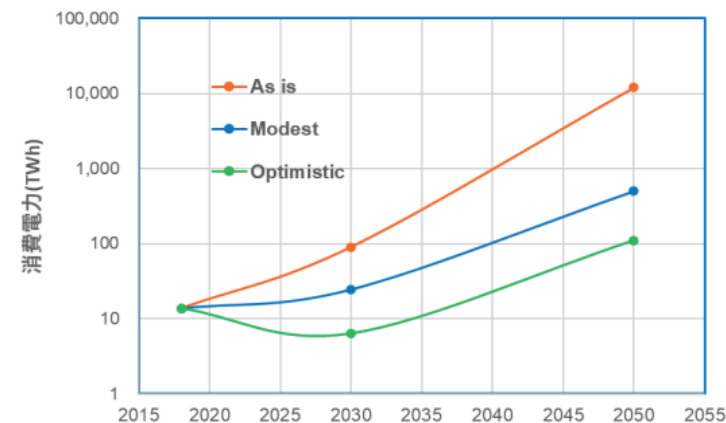
(参考) 2024年以降のデータセンターの新設計画

※コンテナ型データセンターなど、小規模のものや増床案件は除く

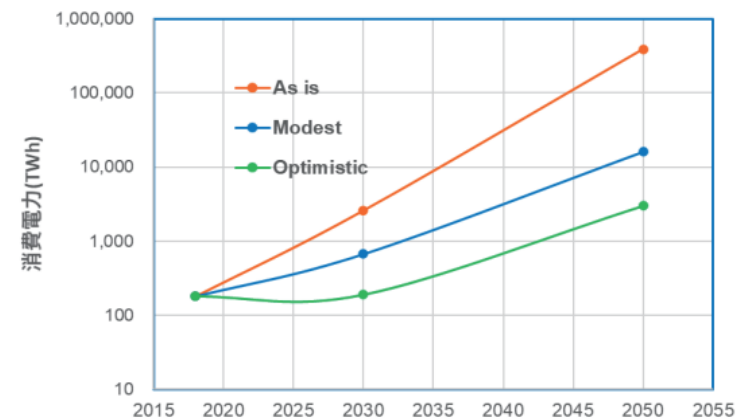
デジタルインフラ (DC等) 整備に関する有識者会合 (第7回) 事務局資料



出典：インプレス総合研究所 データセンター調査報告書2024を基に総務省作成



国内データセンター消費電力推定 (TWh)



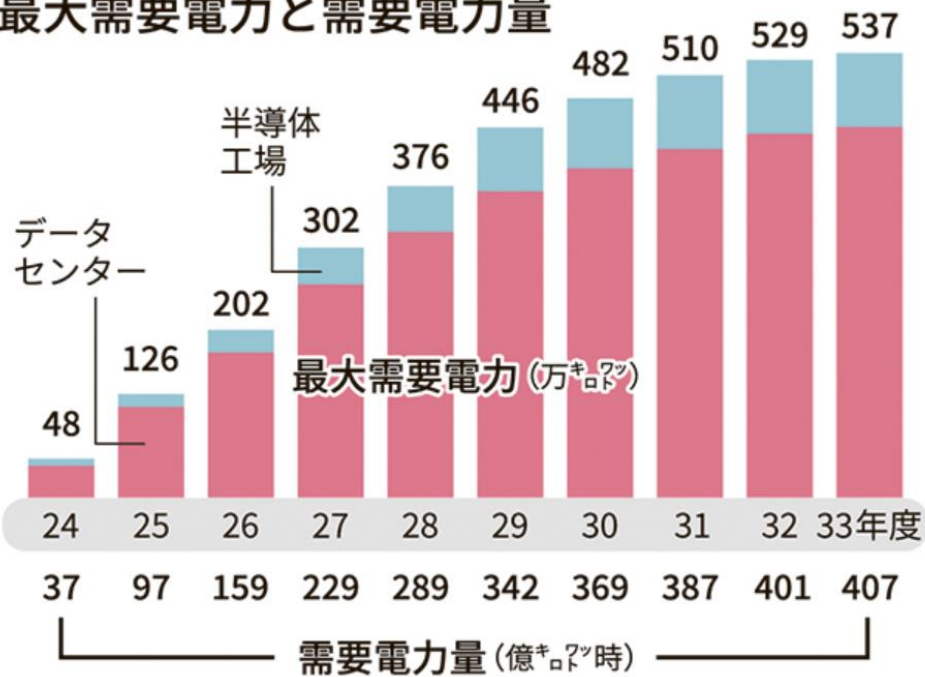
世界データセンター消費電力推定 (TWh)

出所：2022年2月国立研究開発法人科学技術振興機構「情報化社会の進展がエネルギー消費に与える影響 (Vol.4)」

1.電力需要の増大②

データセンターの新設により
電力需要の増大が予測される。

データセンター・半導体工場の
最大需要電力と需要電力量



出所: 2024年2月28電気新聞(電力広域運用推進新機関資料を基に電気新聞作成)

日本経済新聞

記事利用について

東京電力、送電網に4700億円投資 AIで電力消費急増【イブニングスクープ】

2024/8/29 18:00 | 日本経済新聞 電子版



東京電力PGは印西市内で送電網の増強を進める

電力会社がデータセンターや半導体工場の増加に対応して送電網を増強する。東京電力ホールディングスは2027年度までに送電網の増強に4700億円を投じ、大型変電所を新増設する。データセンターが集まる首都圏に変電所の新増設計画の半数が集中しており、安定供給に向けて人工知能（AI）の普及をにらんだ電力インフラ整備が課題となってきた。

電力広域的運営推進機関が3月にまとめた各社の開発計画をもとに、日本経済新聞社が電力需要の拡大に対応した大型変電所の新設と増強分をまとめた。30年までに全国で18カ所の新増設が計画されており、そのうち約半数となる8カ所が首都圏となる。容量ベースでも約4割を占める。

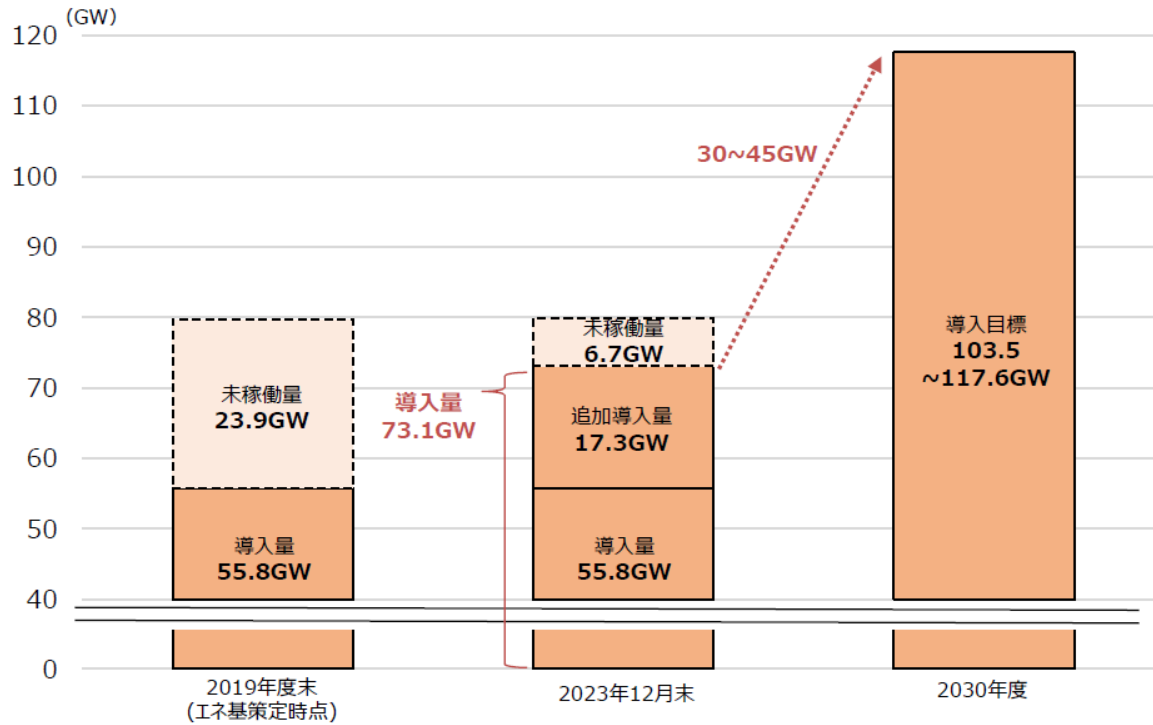
東京電力パワーグリッド（PG）は27年度までの5年間で産業向けを含む送電設備の増強に約4700億円を投じる。直近5年間で比べ3倍に増やす。6月には24年ぶりとなる大型変電所を千葉県印西市に新設した。周辺に供給できる電力は現状の1.5倍に増える。

出所: 2024年8月29日本経済新聞

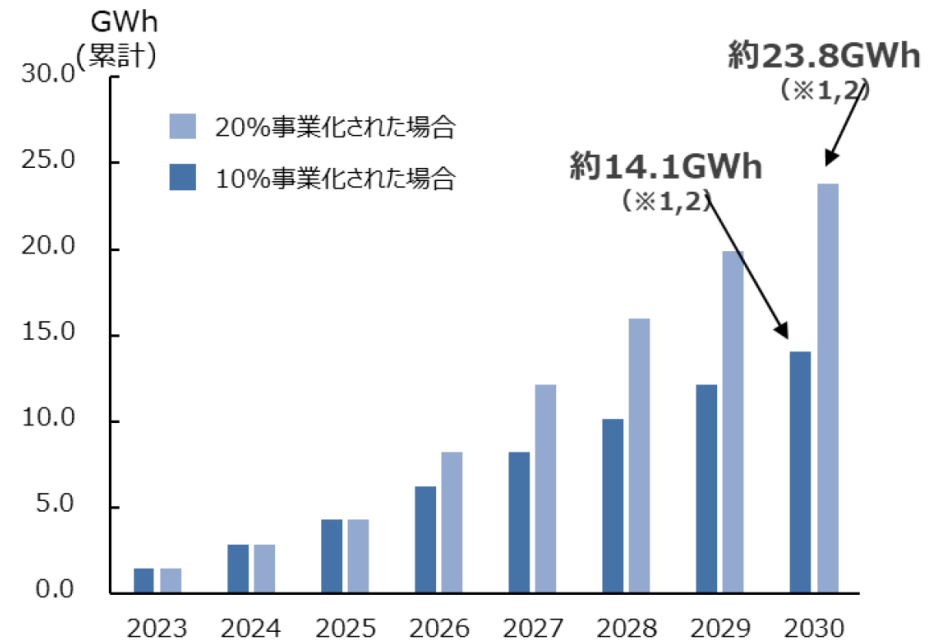
2.再エネ導入の加速①

太陽光・蓄電池の市場は、今後も持続的な伸長が予測される。

【太陽光発電の導入状況】



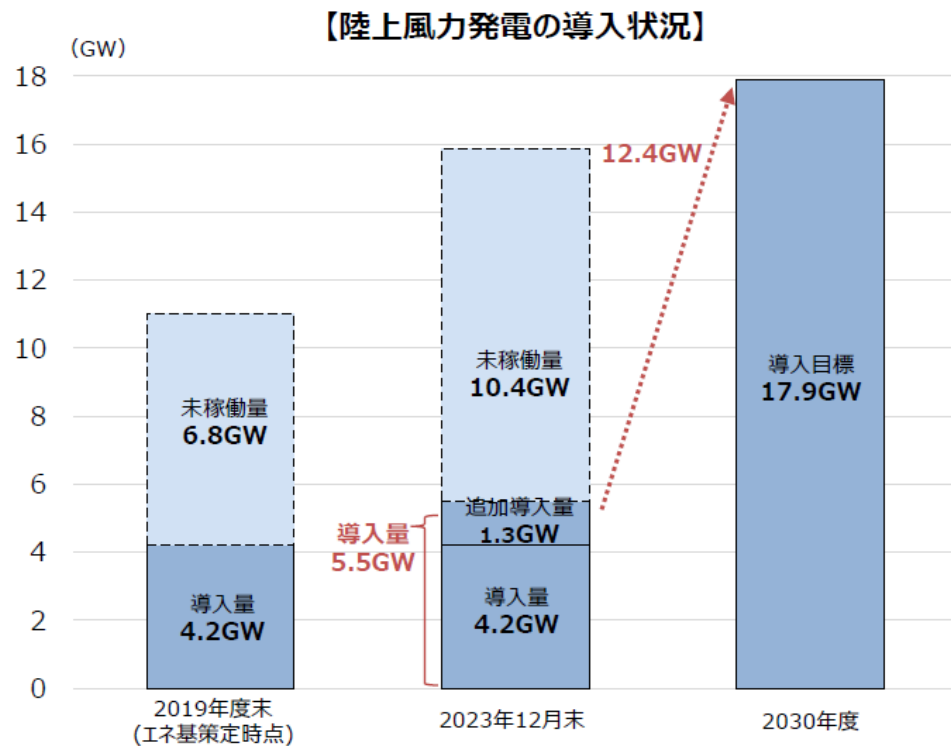
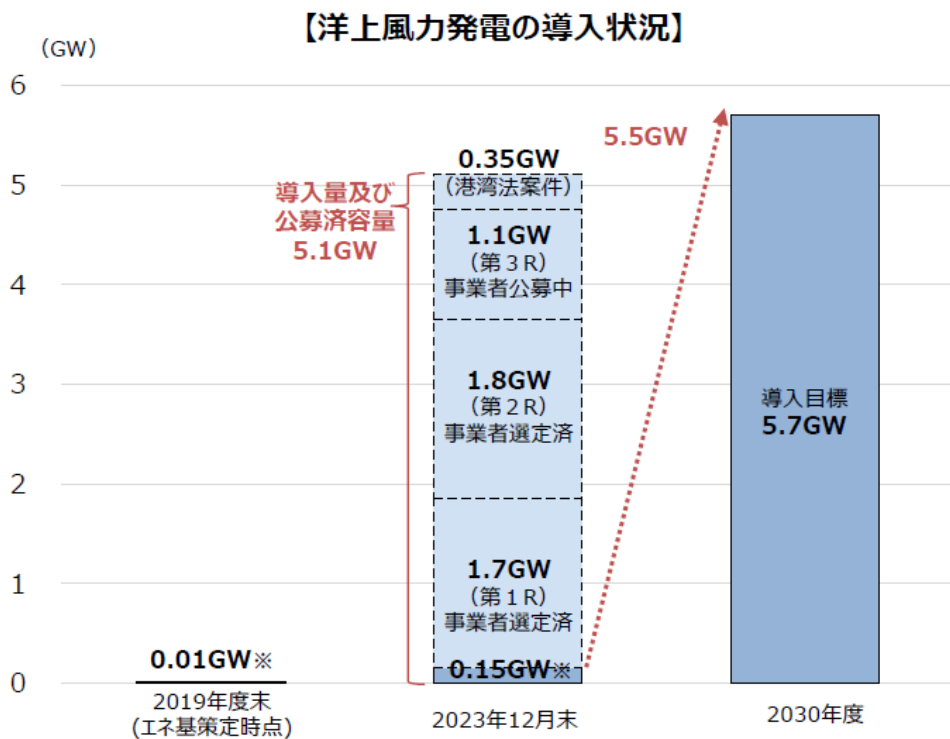
系統用蓄電池の導入見通し



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

2.再エネ導入の加速②

洋上風力・陸上風力の市場は、今後急速な伸長が期待できる。



出所: 2024年5月24日資源エネルギー庁「今後の再生可能エネルギー政策について」電源別論点資料

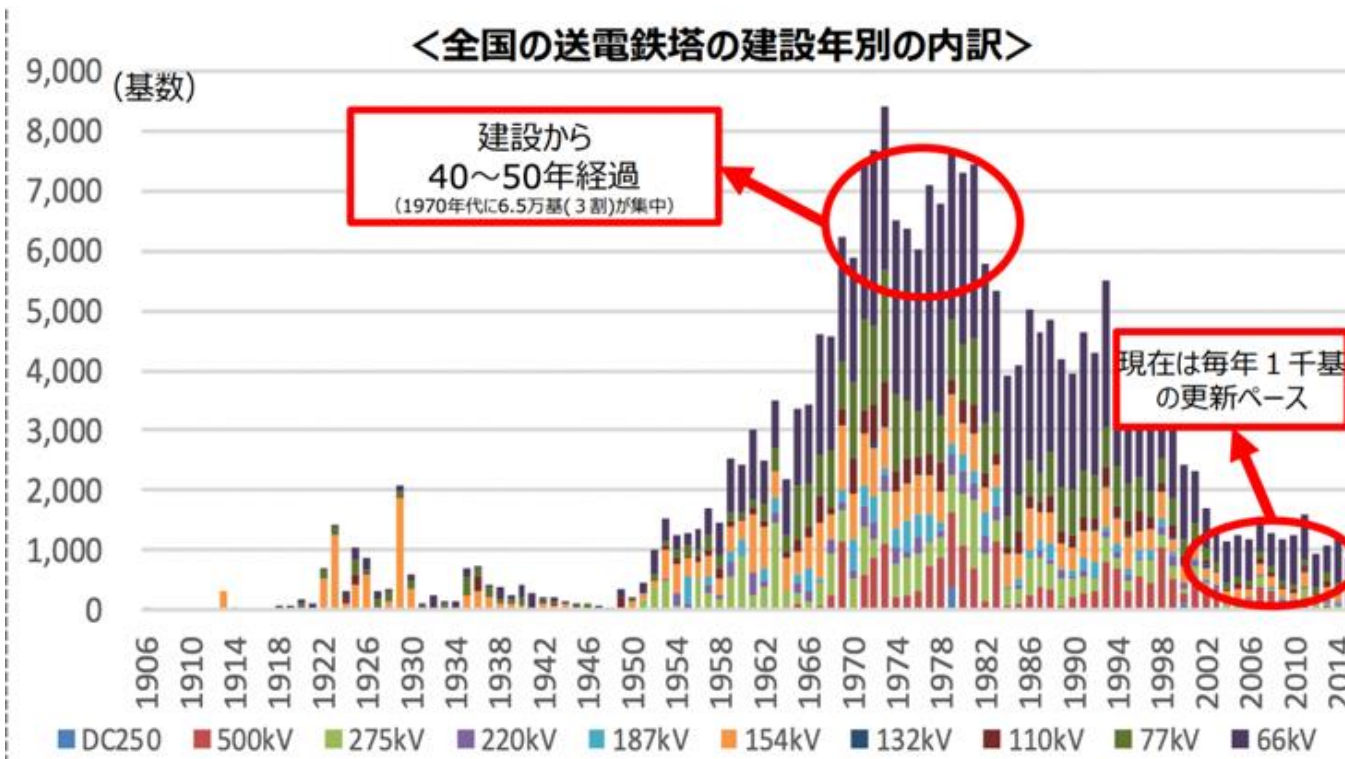
3.老朽化対策需要

送電鉄塔の建替え需要が持続的に発生する。

- ・ 2020年 6月 エネルギー強靱化法 成立
- ・ 2022年 4月 エネルギー強靱化法 施行

既存設備の計画的な更新

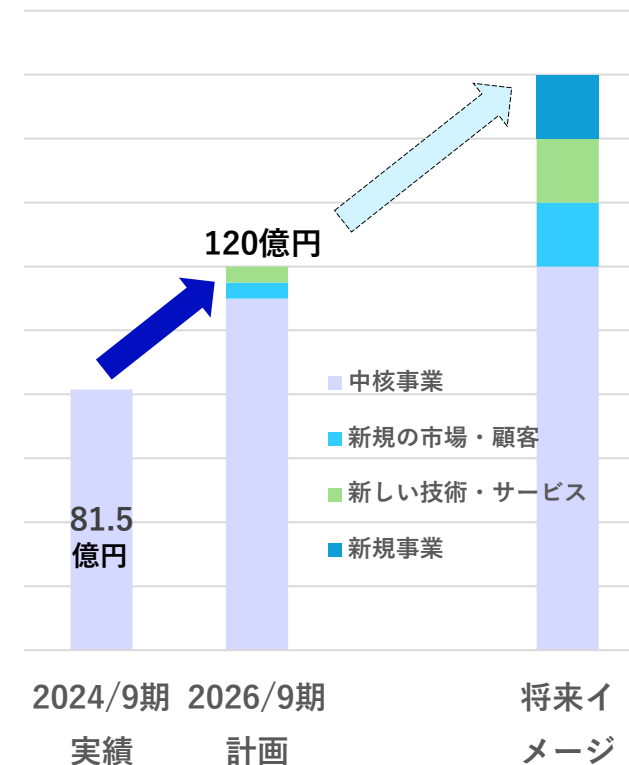
送配電設備の老朽化の程度を把握し、送配電設備の計画的な更新を求める制度を整備



経済産業省資源エネルギー庁「今後のエネルギー政策の展開－エネルギー強靱化法成立を背景に－」資料より

事業の投資方針

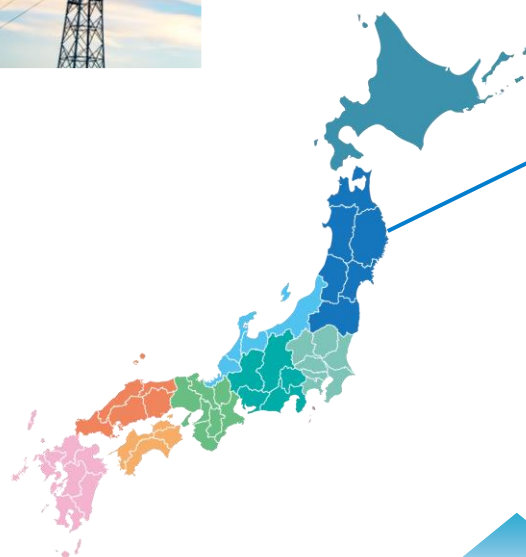
持続的な事業成長を目指し、積極的に事業投資を進めてまいります。



基本戦略



電力事業部門



東北地区を中心とした
広域連系整備と老朽設
備更新に基づく工事の
拡大

東北地区以外への
送電工事の事業拡大お
よびグループ会社シナ
ジー強化

労働環境の改善と安全対策の徹底



設備事業部門

再エネ設備工事事業強化

脱炭素化社会へ
貢献できる事業強化

提案型
技術営業

設計

施工

風力発電の
特高変電所
工事

蓄電池工事

基本戦略



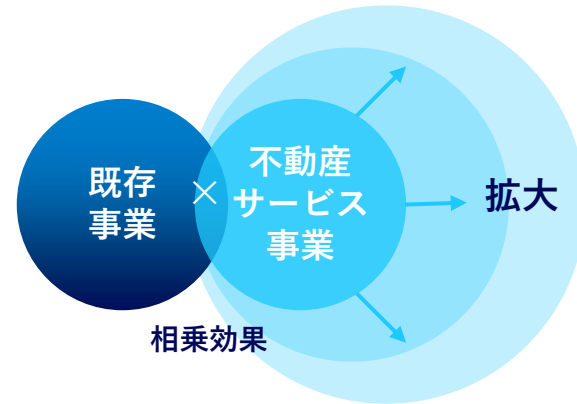
建物管理他

テナントへの充実した
サービス提供

建物管理の
デジタル化



効率化実現



経営基盤・生産性分野

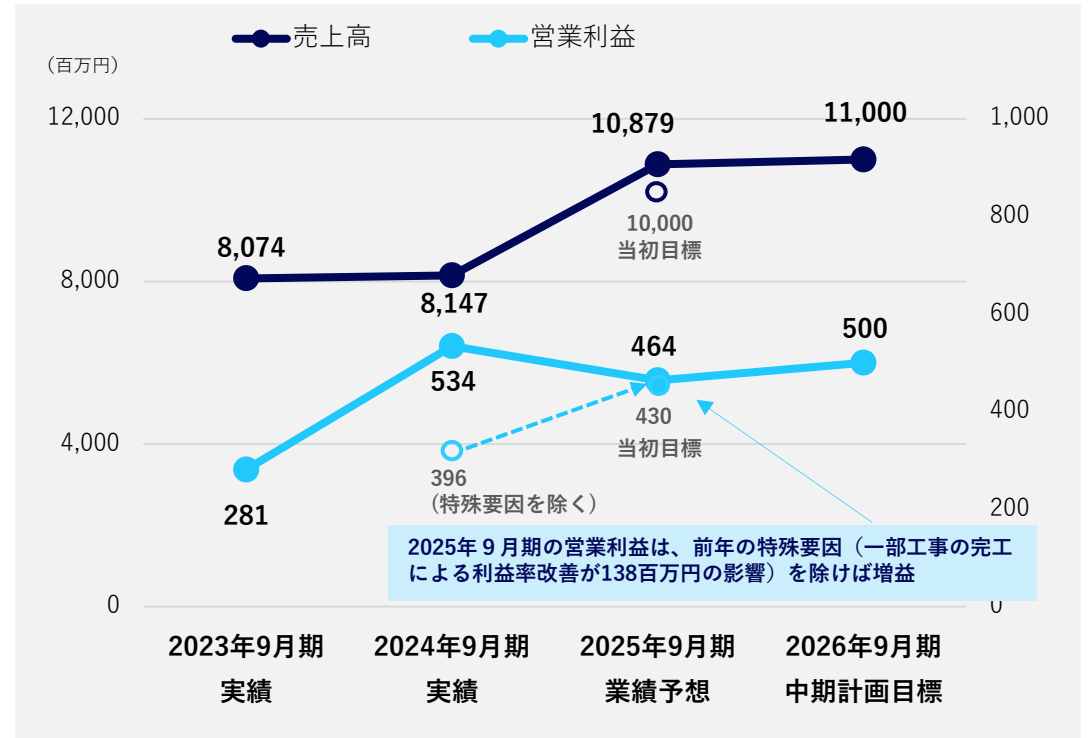


目標数値

電力事業部門の工事進捗が順調なことから、2025年9月期は中期計画の目標数値からの上振れを予想。2026年9月期も目標数値の達成を目指す。

連結目標数値

(百万円)	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期		2026年9月期
	実績	実績	当初目標	業績予想	中期計画目標
売上高	8,074	8,147	10,000	10,879	11,000
営業利益	281	534	430	464	500
営業利益率	3.5%	6.6%	4.3%	4.3%	4.5%
当期純利益	76	325	288	295	337
ROE (自己資本利益率)	7.8%※	11.4%	9.6%	9.6%	10.3%
受注高	11,479	6,679	9,000	7,900	8,600



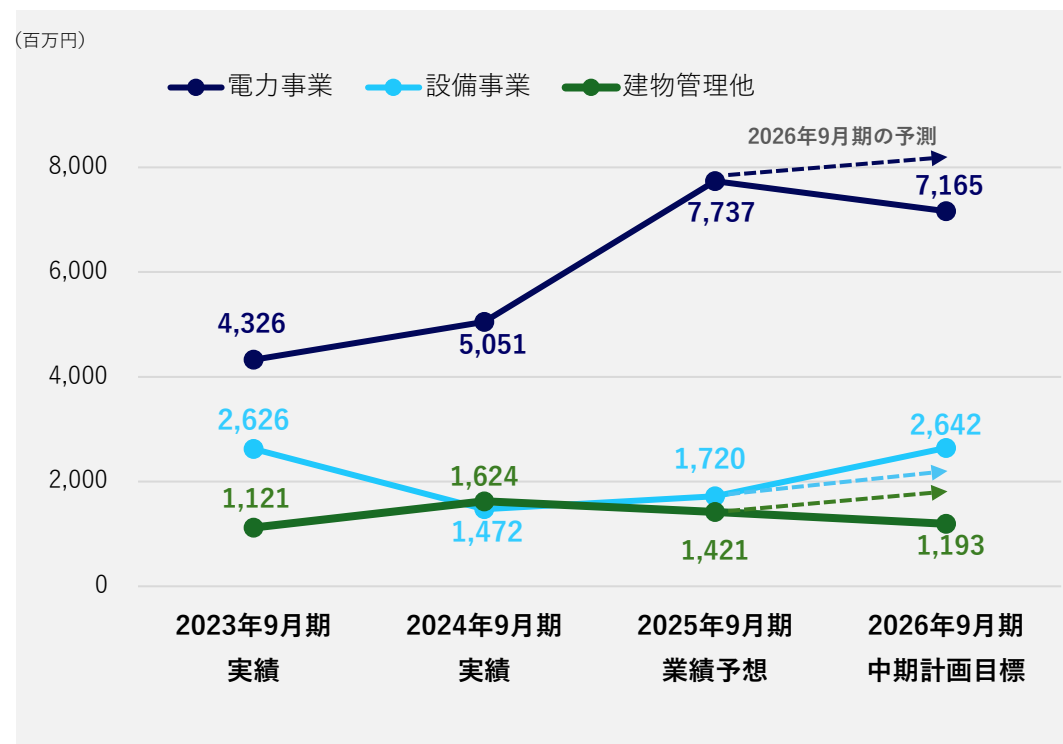
※特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算した数値

目標数値

2025年9月期は電力事業が売上・利益の成長を牽引。設備事業と建物管理他は堅調な売上確保と利益貢献を目指す。

セグメント別

(百万円)		2023年9月期 実績	2024年9月期 実績	2025年9月期 業績予想	2026年9月期 中期計画目標
連結売上高		8,074	8,147	10,879	11,000
電気 工事業	電力事業 部門	4,326	5,051	7,737	7,165
	設備事業 部門	2,626	1,472	1,720	2,642
建物管理他		1,121	1,624	1,421	1,193
営業利益		281(3.5)	534(6.6)	464(4.3)	500(4.5)
電気工事業		223(3.2)	405(6.2)	352(3.7)	392(4.0)
建物管理他		55(4.9)	128(6.9)	112(7.9)	107(9.0)



() は売上高営業利益率

キャピタルアロケーション

資本効率の向上と持続的な事業成長を両立させた3期累計のキャピタルアロケーション

Cash-In

Cash-Out

レバレッジ
の活用

営業CF

2024-2026
3期累計
営業利益
1,498百万円

手元資金他

株主還元

250
百万円

マネジメント
アロケーション

戦略投資

400
百万円

650
百万円

通常投資

198
百万円

経営基盤強化および
生産性向上への投資
～人材およびDX 投資他

買収等の投資
～地域・技術の補完お
よび事業領域の拡大

機械・備品等への
設備投資

株主還元

直接的な株主還元と中長期的な株価上
昇による株主還元を目指し、配当性向
30%以上を目標とする。

(配当 + 株主優待) 比率^{※1}

2023年9月期
実績

19.8%^{※2}

2026年9月期
目標

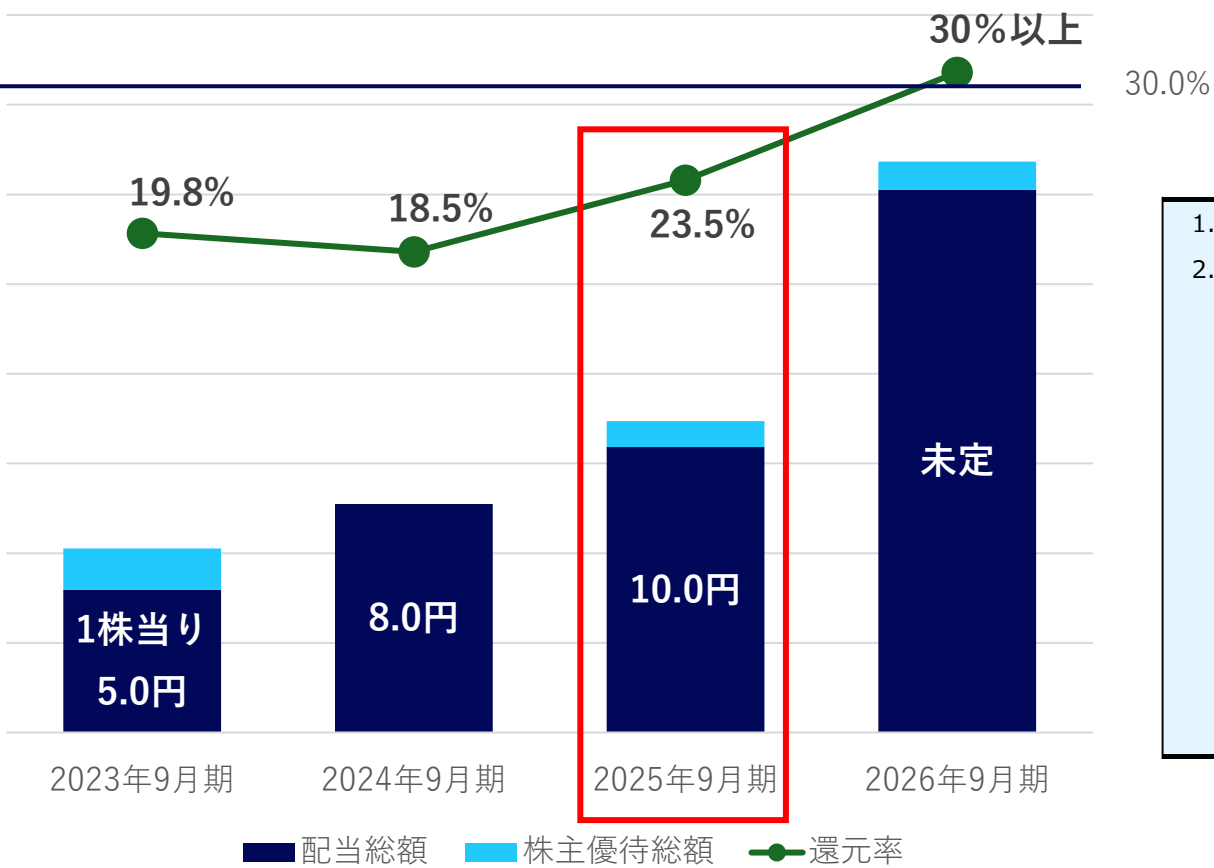
30%以上

※1 (配当 + 株主優待) 比率 = (配当総額 + 株主優待
総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

※2 特別損失の特殊要因を除いた当期純利益で換算し
た数値

配当政策

増配と株主優待制度の再開で、2026年9月期に30%以上の株主還元を目指します。
2025年9月期は10円に増配予想。



2024年10月1日にリリースした株主優待制度の概要

- 対象：基準日（毎年9月末日）現在の株主名簿上で、当社株式を500株以上保有されている株主様
- 優待内容：保有株式数及び継続保有期間に応じて、下記の金額のAmazonカードを贈呈

保有株式数	継続保有期間（注）		
	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上
500株以上1,000株未満	5,000円	6,000円	7,500円
1,000株以上	10,000円	12,000円	15,000円

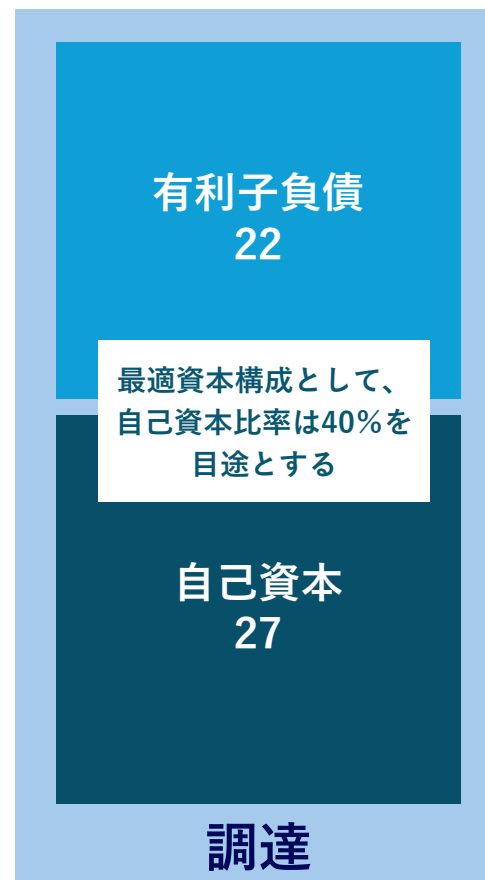
（注）継続保有期間は、「基準日（毎年9月末）において、同一の株主番号で株主名簿に連続して記載または記録された期間」とする。なお、初回は2025年9月末において、2025年3月末からの継続保有が確認された株主様を、「継続保有期間1年」と見做し、以後も同様に扱う。

基準日	初回の取り扱い
2025年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間1年」
2026年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間2年」
2027年9月末	2025年3月末からの継続保有が確認された株主様は「継続保有期間3年」

B/Sマネジメント施策 より低コストな調達と効率的な使途・運用を行い、B/Sを健全化

2023年9月末時点（億円）

- 成長投資（M&A、既存事業への追加投資）や株主還元を活用
- グループ内のキャッシュ・アロケーションの見直し
- CCCの管理によるキャッシュ創出
- 非効率資産の流動化
- 明確な投資方針の策定



- WACCの低減に向けた最適な資本構成の追求
- 自己資本比率40%を目途
- 積極的なIR活動による株主資本コストの低減
- 株主還元の強化

ESG経営の強化と全社の取り組み事項



ESG経営の強化

環境・エネルギー事業、脱炭素化への取り組み等を通じ、環境先進企業としてのブランドを確立する。
2026年9月期までに脱炭素 Scope 3 の各カテゴリーにおける活動を積極的に推進する。

不動産事業分野の
業容拡大を検討

グループ間のシナジー効果を最大限活かすことが可能であり、比較的利益率の高い不動産事業分野の業容拡大を検討していく。
2024年9月期第3四半期にこの計画に基づき、土地を取得。



人的資本経営の強化

社員を人的資本と捉え成長を支援する。
教養の習得、資格取得、キャリアアップ支援、人事評価制度の見直しなどを行い、育成期間を短縮化しつつ、幸福度・エンゲージメント向上に取り組む。

ダイバーシティ・
エクイティ&
インクルージョンの推進

多様な人財が活躍を推進し、女性管理職の割合を現行の5.6%より、2026年度までに10.0%へ、外国籍従業員の割合を現行の1.3%より5.0%へ向上させることを目指す。

人的資本への取り組み

人材の多様性を尊重し、採用と育成に取り組むことで、企業価値の向上を目指しています。

人材の
多様性

年齢、性別、国籍、
障害の有無にかかわらず、
多様な人材の採用、登用

建設業働き方改革加速
プログラムを推進し、
環境の変化に柔軟に
対応できる体制を構築


働き方
改革

人材の
育成

ハピネス研修、
次世代リーダーシップ
研修等の研修の拡充、
資格取得支援の拡充

女性の一層の活躍、
労働環境の改善のため、
ウェルネス休暇の導入や
時短期間の延長を実施

女性の
労働環境改善



人的資本への
取り組み

エクイティスプレッドの最大化

株主資本コストを低減しつつ、それを上回るROEを目指してまいります。

PBR

1.4倍

'24実績

=

ROE

11.4%

'24実績

期待成長率等を含む株主資本コスト

(=PERの逆数)

約

8.0%

'24実績

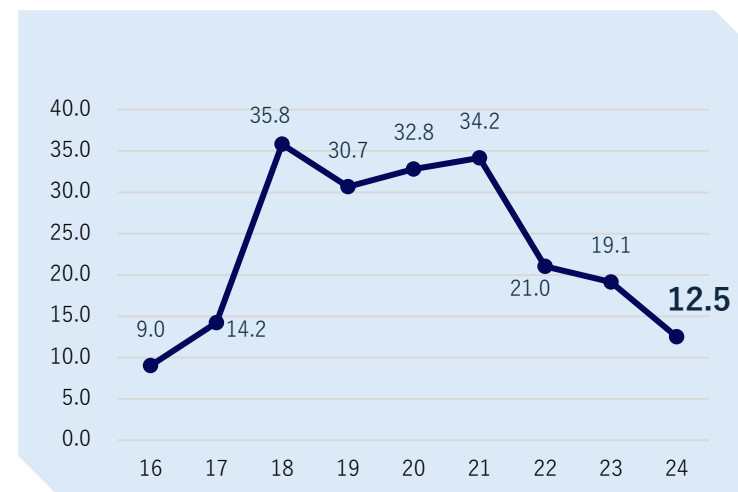
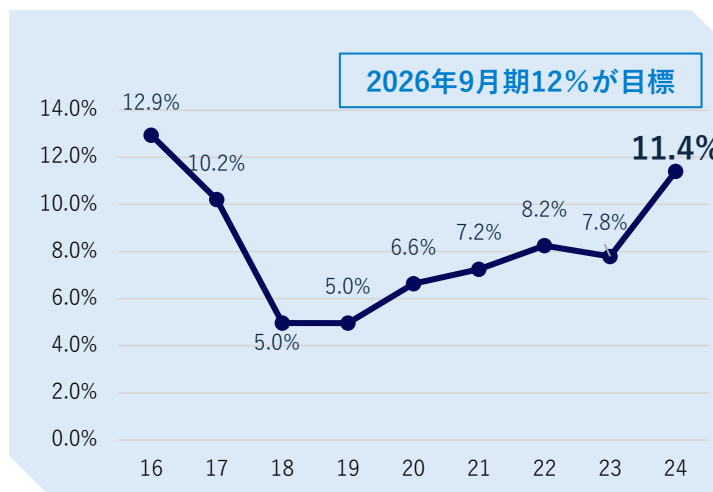
PBR (倍)

=

ROE (%)

×

PER (倍)

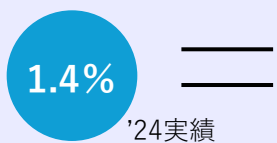


23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

エクイティスプレッドの最大化

株主資本コストを低減しつつ、それを上回るROEを目指してまいります。

エクイティ
スプレッド



ROE

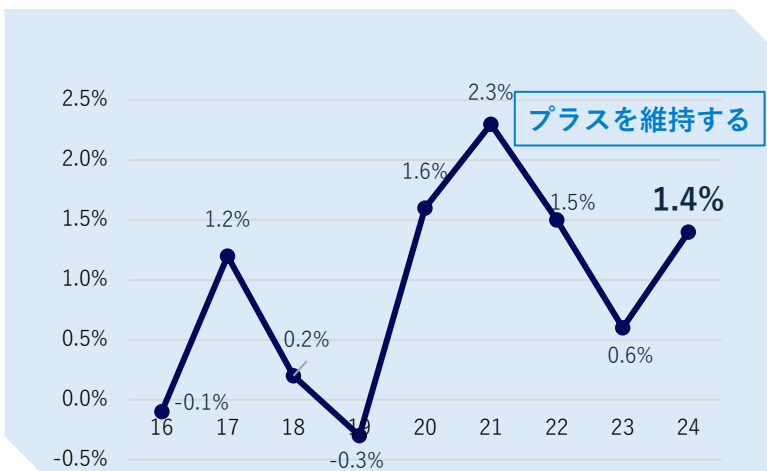


株主資本
コスト (COE)

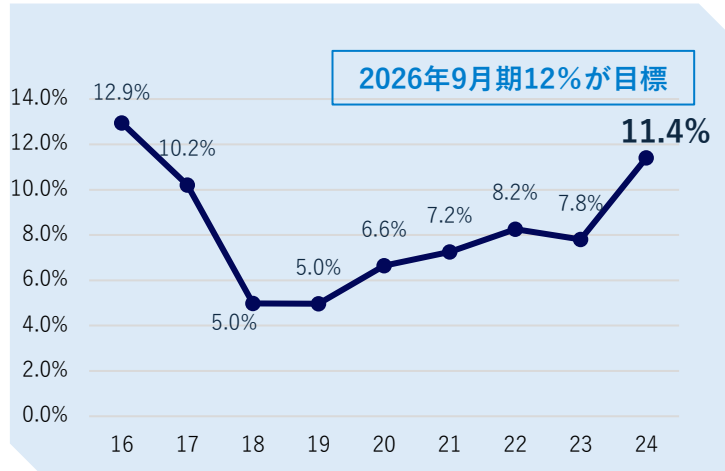


COE = 期待成長率等を含む株主資本コスト8.0% + 期待成長率2.0% = 10.0%

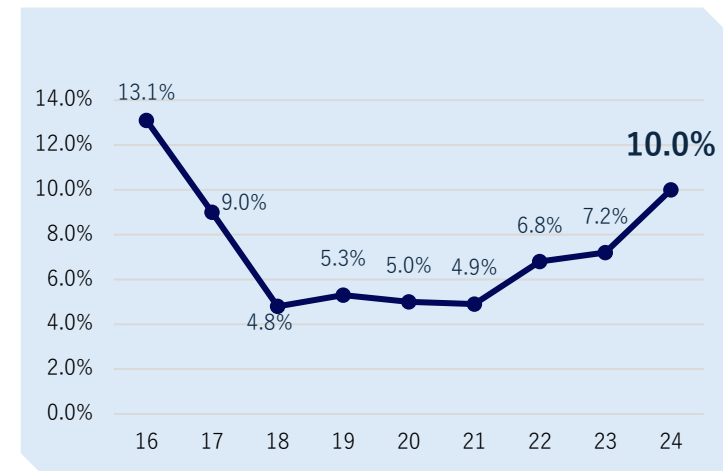
エクイティスプレッド



ROE



株主資本コスト (COE)



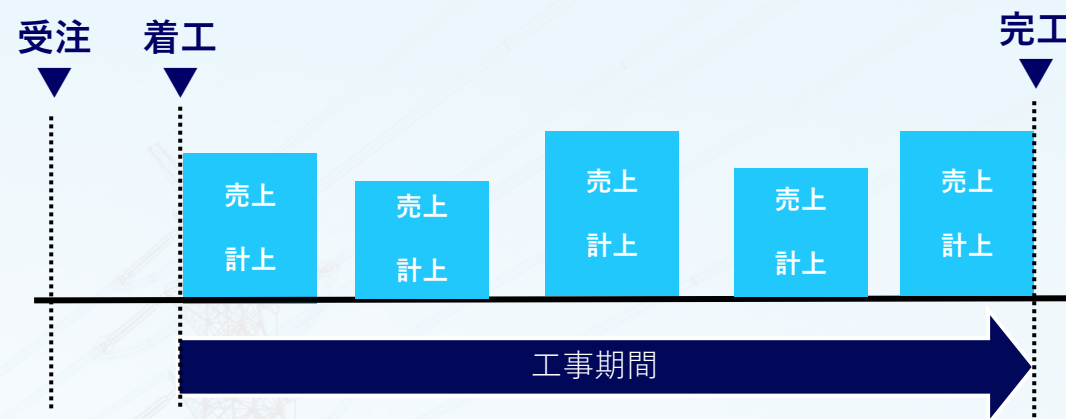
23年9見期の各数値は特殊要因を除外して算出しております。

参考情報

進行基準工事

受注額 → 30百万円以上

- 工事の進捗に従って毎月売上に計上
- 弊社の売上の90%以上
- 比較的長期間の工事

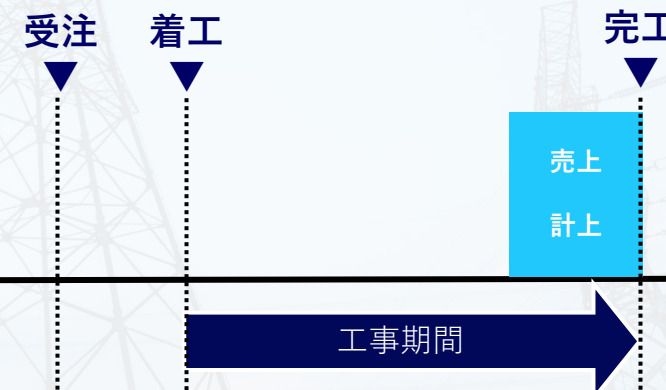


※進行基準工事：工事終了までの期間で売上や経費を分散して計上する方式

完成基準工事

受注額 → 30百万円未満

- 工事が完工したタイミングで売上に計上
- 弊社の売上の10%未満
- 比較的短期間の工事



※完成基準工事：工事が終了した時点での会計期に売上と経費を計上する方式

お問い合わせ先

ir@ets-group.co.jp

株式会社ETSグループ